

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新たなコミュニティによる関係人口創出事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県高萩市

3 地域再生計画の区域

茨城県高萩市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

今後、人口流出の抑制に関する施策に加え、新たな人の流れが生まれる仕組みを創りながら、地域の活力を維持する取り組みを併せて行っていく必要があるが、現状以下の課題がある。

1 地域コミュニティの衰退

本市の人口は、平成7年の35,604人をピークに減少に転じ、令和5年10月現在において25,903人で、今後も人口減少が加速することが予測される（28年間で▲9,701人、▲27.2%）。

年齢3区分別人口割合については、平成7年に15歳未満が17.6%、15歳から64歳が66.2%、65歳以上が16.2%に対して、令和5年は15歳未満が9.2%、15歳から64歳52.7%、65歳以上が38.1%となり約30年前と比較して、65歳以上の高齢者の人口割合が21.9%増加しており、高齢化が進行しており、今後さらに加速されることが予想される。

高齢化に伴い、本市の各地域で行われている伝統行事（例：「鳥追い：農作物の害虫駆除、五穀豊穰などの祈願を目的とし、孟宗竹で骨組みし、周囲をわらなどで囲み小屋をつくり、正月14日夜に正月飾りなどと共に燃やす行事」、「農産物の収穫祭：耕作放棄地などで地域住民が蕎麦をはじめとする農産物の農作業を協働で行い、収穫後にそば打ち等を行う」）など他地域ではあまり見られず高萩市独自の魅力のあるものであるが、中心で伝統行事を担う人材が不足している。また、これまでの伝統行事は地域住民主体である行事であり対外的にPRもしておらず、外部の方が行事に参加することもあまりなかった。

2 移住検討者に対する高萩市の認知度不足と起業サポートの硬直化

茨城県全体として他県からの転入が3,879人（令和4年1月）であるが、そのうち東京圏からの転入が2,069人と50%を超えており、東京圏を中心に情報発信をすることが効果的である（茨城県統計課資料）。

しかしながら、現状では移住担当者に対する、相談も年間数件に留まっており、本市の認知度がまだまだ低く、市HPや、SNSだけでは移住先として候補地に挙げられることが皆無に等しいのが現実となっている。市移住HPの閲覧者数については、月平均概ね1,000件で、その内、閲覧後に市担当者へ直接問い合わせが月平均1件に満たない状況のため、市からの一方的な発信だけでは、移住につながる確率が極めて低い現状である。

これまで移住をされた方からは、移住後の人間関係、特に、生活上の困りごとの相談ができる人間関係が必要であるとの声もあり、現状を含めこれまで行ってきた、空家バンクの住宅、新築の住宅の購入に対する補助や、移住支援金などについては、移住の支援のみであり、移住後のフォローまでは対応できていなかったことから、東京圏へのPRに加え、移住後のサポートにも力を入れていく必要がある。

また、本市内の就業については、市移住HP内の仕事情報へのアクセス数をみると、移住ページ閲覧者約1,000名のうち約3割の方が閲覧している事や2016年度より実施している起業塾の受講者より起業するための知識習得の機会がありがたいとの声に加え、市が行うセミナーであることが、安心感があるとの意見を頂いている。

中小企業庁の資料から、起業希望者が、全国で72.5万人（2017年）いることや、起業希望者が起業準備に着手できない理由として、33%の方が、「事業に必要な知識や経営に関する知識の不足」、30%の方が、「資金調達の方法の目途がつかない」、20%の方が「事業化の方法がわからない」などをあげていることを踏まえると、起業の情報に加えて、企業に関するノウハウを学べる起業塾等の事業について、一定のニーズがあると思われる。

一方で現地での開催のみであり、参加者が市内及び近隣市町村からの参加に限られているため、移住を検討している東京圏の方の参加実績がない。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

人口減少が進む本市において、持続可能な地域づくりに不可欠な地域社会・経済を支える担い手の創出を図るため、東京圏の住民等を対象とした、従前の移住・定住の取り組み（出張移住相談会、移住支援金、住まいに関する補助、奨学金返還支援等）の実施や、本市の知名度の向上を図る事を目的に、令和5年度に本市オリジナルのデジタルカレンダーを作成し、市HPの他、QRコード付きのカードを作成し、市外の方へのPRを行っているが、市からの一方的な発信だけでは、移住につながる事が少なかった。

また、本市の地域コミュニティについては、その指標として、隣近所の会（本市内では「常会」）の加入率について、統計を取り出した平成22年の74.3%から、令和5年度は48.6%と、25.7%減少している。このことに加え、地域住民が協働で行う伝統的な行事（例えば、「鳥追い」や「農作物の収穫祭」）については、担い手の高齢化や、新たな人材の不足により、廃止する地域が増えてきており、地域コミュニティの希薄化が一層進んでいる。

そのため、多様な形で地域にかかわりを持ちながら、継続的に地域とつながる人材の確保を目指し、関係人口の深堀しながら、将来的な移住へつなげるような取り組みを実施していく。

【数値目標】

KPI①	地域へのUIJターン数						単位	人
KPI②	コミュニティによる地域との協働事業の回数						単位	回
KPI③	高萩起業塾のオンライン受講者数						単位	件
KPI④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計	
KPI①	22.00	5.00	10.00	15.00	-	-	30.00	
KPI②	0.00	2.00	3.00	4.00	-	-	9.00	
KPI③	0.00	2.00	4.00	6.00	-	-	12.00	
KPI④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

新たなコミュニティによる関係人口創出事業

③ 事業の内容

本市は東京から自家用車、電車ともに2時間に位置しており、通勤には不向きな地域である。本市の年齢別社会増減数から、男性は25歳から34歳の階級、女性は20歳から29歳の階級においてそれぞれ、マイナス69人、マイナス82人と大幅に減少している。これは、大学卒業後の就職や結婚などに伴う転出の影響と考えられるが、要因としては、市内の就業先が少ないことや、ニーズに合っていない可能性がある。

また、本市の少子高齢化に伴う人口減少に加え、地域コミュニティの希薄化に伴い、地域の伝統的な行事の存続が危機的状況であることから、人口減少対策が喫緊の課題である。

これまでも人口減少対策として、移住につながる取り組み（出張移住相談会、移住支援金、住まいに関する補助、奨学金返還支援等）の実施や、本市の知名度の向上を図る事を目的に、令和5年度に本市オリジナルのデジタルカレンダーの作成などを行っているが、市からの一方的な発信だけでは、移住につながる事が少なく、本市の認知度の低いことが課題である。

以上のことから、将来的な移住者の拡大に向け、まずは、就業先に拘らず、地域住民との協働作業に興味がある方に、本市を訪問し、地域との関係性を深めていただく取り組みを進め、関係人口の拡大を図るとともに、移住者が起業をする際の支援策を用意して、移住後の働き方の選択肢を広げ、本市を将来的な移住先の選択肢として捉えていただけるような体制を整える。

対象としては、場所を問わずに働いているフリーランス、特に特定の勤務先がない独立したプロフェッショナル「自由業系フリーワーカー」や、個人事業主・法人経営しているオーナー「自営業系独立ワーカー」等の住居を変えるハードルが比較的低い人をターゲットとする。

地域住民とフリーランスを中心に構築したコミュニティ（（仮）高萩フリーランスコミュニティ）を核として、新たなメンバーを加えながら、地域との交流の深堀を進める。

コミュニティメンバーの情報交換を常時行うため、コミュニケーションツールアプリを活用するとともに、オリジナルコンテンツである、本市のデジタルカレンダーを活用して、本市の知名度の向上を図りながら、関係人口の拡大につなげる。

具体的な事業として、

1 地域住民との協働活動に興味のある人を、東京圏を中心に募集し、前述の（仮）高萩フリーランスコミュニティを核に、コミュニティの拡大を図る。地域の輪に加わり、地域の伝統行事である「鳥追い」や「農産物の収穫祭」など）をとおして、地域とのつながりを深め、本市に移住してもらうためのサポートを行うことで、高萩市に愛着を持ってもらい将来の移住に繋げる。

2 移住検討者に対し、移住後の働き方の選択肢の一つとして、起業を行うニーズに対応するため、起業塾（これから起業したい人に向けて、その方法や起業後の経営ノウハウを学べるセミナー）をオンライン開催を併用し、東京圏にいる移住検討者も参加しやすい環境を整備することで、移住先の選択肢として高萩市を強く感じてもらう体制を整える。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

たかはぎ住マイル支援補助金、奨学金返還支援補助事業の移住支援事業を行い、移住定住の促進を図る。

本事業終了後も、移住定住事業推進に対する賛同企業に対し、企業版ふるさと納税の周知を図り、財源を確保するとともに、地域活動における参加負担の検討するなど、財源確保をしながら自立化に向けて取り組む。

【官民協働】

一般社団法人高萩市観光協会、高萩市商工会、高萩公共職業安定所などと連携を図り、取り組みの過程において、地域産業を巻き込みながら官民連携の強化を図る。

【地域間連携】

県による県北地域の里山や観光地などの地域資源の活用施策について、県北6市町と連携して取り組みを進める。近年、バラエティ豊かなアウトドア事業に取り組む自治体が増えてきていることから、横断的な連携をとることで、アウトドア県としての知名度アップを図っていく。

【政策・施策間連携】

コミュニティによる協働活動をとおして、本市に愛着を持ってもらい、移住先およびセカンドライフの場所として本市が選ばれるような環境をつくるほか、空き家利活用による住宅支援、フリーランスなど多様な働き方への支援や、働き方の選択肢の提供・創出を行うことで、若年世代のU I Jターンを促進、更なる関係人口を創出する。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

チームコミュニケーションツール（Slack）を活用し、市やコミュニティメンバー同士が遠隔でもコミュニケーションできる環境を整え、コミュニティの活性化を図る。ミーティングをオンラインで行うことで、現地開催に要する費用を抑制しつつ、場所や距離にとらわれずに参加者を維持することができ、ミーティング回数（1回/月以上）を確保することで、密接な関係を構築する。

理由①

関係人口創出事業において、本市に来訪しての活動に加えて、オンラインで各自の取り組みなどの情報を共有することで、関係者間のコミュニケーションがより充実したものとなる。

取組②

高萩起業塾について、対面での受講が難しい移住検討者等に対応するため、オンラインでの講義ができるよう、インターネット環境や配信設備等を整備する。これにより、参加者を1年目20%増、以降毎年10%の増を図り、現在の参加者に対して30%の増員を図る。

理由②

高萩起業塾について、移住検討者が受講するにあたり、対面とオンラインの受講の選択を可能とする。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

外部有識者（産学官勤労言士等）で構成される高萩市まち・ひと・しごと創生有識者会議において、毎年度PDCAサイクルによる事業効果の検証を行う。

【外部組織の参画者】

産業界（高萩市商工会、常陸農業協同組合、松久保及び手綱工業団地経営協会）、行政機関（高萩公共職業安定所）、教育機関（茨城大学、茨城キリスト教大学）、金融業界（常陽銀行、筑波銀行）、労働団体（高萩市勤労者協議会）、言論界（茨城新聞社）、士業（中小企業診断士）、高萩青年会議所、同仁東保育園、茨城県多賀医師会の各代表者

【検証結果の公表の方法】

毎年度、3月末時点のKPI達成状況を取りまとめ、高萩市まち・ひと・しごと創生有識者会議にて、事業の進捗、KPIの達成状況について検証し、市ホームページにおいて高萩市まち・ひと・しごと創生有識者会議の結果を公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 6,732 千円

⑧ 事業実施期間

2024年4月1日から 2027年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 移住支援事業（奨学金返還支援補助、たかはぎ住マイル支援補助金）

ア 事業概要

本市への定住・移住を促進するため、高校や大学等在学期間中に奨学金を受け、卒業後に本市に居住し就業している者に対し、奨学金の返還に要する経費の一部を補助する。また、市内に住宅を取得（新築・中古）する際の購入費の一部の支援、また市内の空家の利活用を図るため、空家バンク掲載物件の購入補助と移住者の支援加算、空家のリフォーム補助を行い、本市への移住定住の促進を図る。（9,500千円）

イ 事業実施主体

茨城県高萩市

ウ 事業実施期間

2024年4月1日から2027年3月31日まで

(2) 移住検討者等支援事業

ア 事業概要

移住検討者へのPRのため、移住相談窓口として、移住サポーター制度の実施。（報償費30千円）

また、先輩移住者である移住サポーターの協力を得ながら、都内での移住相談会で、直接本市の魅力等を発信し、移住検討者の助言者となることで移住の不安やミスマッチを解消する。（会場借上料132千円）

イ 事業実施主体

高萩市

ウ 事業実施期間

2024年4月1日から2027年3月31日まで

(3) 起業者支援事業

ア 事業概要

起業するためのノウハウを学ぶことができる、「高萩起業塾」について、移住検討者等が、本市で起業しやすくするため、これまでのリアル開催に加えて、オンラインのハイブリット開催とする。（報償費200千円）

コンテスト最優秀者が、本市で起業する際に必要な経費のうち、施設の改修、設備導入の一部を補助することで、移住検討者を含め、本市での起業並びに、移住定住の推進を図る。（補助金500千円）

イ 事業実施主体

高萩市

ウ 事業実施期間

2024年4月1日から2027年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。